

令和4年度法務省委託事業令和3年度人権啓発活動等に関する効果検証等業務報告書の印刷製本業務に係る見積競争（仕様書）

1 発注内容

令和3年度人権啓発活動等に関する効果検証等業務報告書の印刷製本業務

2 仕様

(ア) 規格

サイズ 日本産業規格A列4番縦長

ページ数 本文470ページ（表1～4を除く。中扉2ページを含む）

製本 無線とじ

部数 80部

(イ) 版色

表紙及び背表紙：1色刷

本文：4色刷

(ウ) 紙質

表紙及び裏表紙：レザック66、四六判、175kg

本文：再生上質紙、A判44.5kg ただし、中扉2ページは色上質

(エ) 版下

データ支給

3 納品期限

令和4年4月8日（金）

※令和4年4月4日（月）版下データ支給予定

4 納品場所

東京都港区芝大門2丁目10-12

公益財団法人人権教育啓発推進センター

5 成果物

令和3年度人権啓発活動等に関する効果検証等業務報告書 80部

6 提出物

(1) 見積書

(2) 各府省庁一般競争（指名競争）参加資格審査結果通知書の写し

7 応募書類提出期限及び提出場所

令和4年4月4日（月）午後4時

公益財団法人人権教育啓発推進センター

8 決定

見積書を比較して決定する。

10 その他

- (1) 応募に当たっての提出書類は返却しない。
- (2) 納品に係る経費は受注者負担とする。
- (3) 入札の参加に要する経費は、参加者負担とする。
- (4) 本業務の実施に当たっては当センターによる確認作業を経て、承諾を得た上で作業を進めること。
- (5) 請求書は全業務完遂後に発行すること。
- (6) 本件の完遂のために十分な実施体制を整えること。
- (7) 本仕様書に疑義を生じた事項並びに本仕様書に定めのない事項については、当センターと協議して決定するものとする。
- (8) 業務に当たり知り得た法務行政等に関する情報について、本業務以外の業務への使用及び第三者に対する一切の漏えいを行ってはならない。
- (9) 発注後、本仕様書に従わないと認められる場合には、発注を解除することがある。その場合、解除までに要した経費その他の費用は受注者の負担とする。また、受注者に責めに帰すべき事由がある場合には、当センターから違約金を請求する場合がある。
- (10) 本業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。本業務の一部を第三者に委託する場合は当センターの承諾を得るものとする。

11 監督及び検査

本件業務の適切な履行を確保するため、受託者への必要な監督及び作業完了の監督・検査は、以下の当センター職員が行う。なお、異動等により職員が代替した場合は、後任の職員がこれを行う。

- (1) 検査職員：総務部長 山本由理子
- (2) 監督職員：事務局長 上杉憲章

12 問合せ先・連絡先

公益財団法人人権教育啓発推進センター 事業部 第1課 齋藤

〒105-0012

東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F  
電話 03-5777-1802 (代表)